

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第139期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	神戸電鉄株式会社
【英訳名】	Kobe Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉山 健博
【本店の所在の場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078) 576 - 8671 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【最寄りの連絡場所】	神戸市兵庫区新開地1丁目3番24号
【電話番号】	(078) 576 - 8671 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 部長 前田 正明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第138期 第2四半期 連結累計期間	第139期 第2四半期 連結累計期間	第138期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
営業収益（百万円）	11,331	11,031	23,201
経常利益（百万円）	351	511	640
四半期（当期）純利益（百万円）	315	361	578
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	260	456	784
純資産額（百万円）	10,837	11,813	11,360
総資産額（百万円）	99,264	97,183	98,966
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	3.92	4.49	7.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	10.9	12.2	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,535	1,191	4,205
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	406	292	1,631
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	1,074	1,274	2,331
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	1,361	1,173	1,549

回次	第138期 第2四半期 連結会計期間	第139期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	1.32	1.50

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．営業収益には、消費税等は含まれていない。

3．「潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策による効果が見られ円安・株高が進み、企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動きが見られるものの、電気料金の値上げや原材料価格の上昇など先行き不透明な状況で推移した。このような厳しい経営環境のなか、当社グループにおいては、平成25年度から28年度までの新中期経営計画「グループビジョン2016」に基づき、各部門において増収に力を注ぐとともに経費の削減に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

すなわち、営業収益は11,031百万円となり前年同期に比べ300百万円(2.6%)減少となったが、経費の削減などにより営業利益は1,011百万円となり前年同期に比べ96百万円(10.5%)増加、経常利益は511百万円となり前年同期に比べ160百万円(45.6%)増加、特別損益などを加減した四半期純利益は361百万円となり前年同期に比べ46百万円(14.6%)増加した。

なお、「第2 事業の状況」以降については、特に記載のない限り消費税等抜きで記載している。

セグメント別の概況は、次のとおりである。

運輸業

鉄道事業では、本年5月28日に巻き起こした有馬口駅構内における列車脱線事故の原因について、現在運輸安全委員会において調査中であるが、当社においても外部の専門機関の協力を得て、独自に事故原因の究明を進めている。

また、引き続き「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる強化に努めるとともに、重レール化、PCまくらぎ化、トンネル・橋梁補強、法面防災など安全性向上のための工事を進めている。なお、これらの安全関連投資の一部については、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」の補助を活用している。

増収策としては、沿線自治体や各種団体との連携を強化して企画ハイキングなどを開催し、多数のお客様にご参加いただいた。また、企画乗車券においては、「有馬温泉 太閤の湯クーポン」、「有馬・六甲周遊1dayパス」に加え、有馬温泉観光協会が主催する「有馬温泉湯あがりバル」とのタイアップ商品として新たに「有馬バルきっぷ」を発売するなど、観光地である有馬温泉をはじめ沿線内への旅客誘致に努めるとともに、「OSAKA海遊きっぷ」や「いい古都チケット」など、沿線外へのお出かけを目的とした商品の販売にも努めた。

ご利用者の減少が続く粟生線においては、粟生線地域公共交通総合連携計画に基づき、国や沿線自治体とともに粟生線活性化協議会における各重点施策に鋭意取り組んでいる。具体的には、「粟生線通勤 Come Back 補助金」による定期利用者の拡大、「粟生線サポーターズくらぶ」の会員募集、本年9月から開始した「粟生線乗ろうDAY!プログラム」などを推し進めており、それらを通じ地域の皆様と一体となって公共交通の利用意識の向上や粟生線の利用促進に取り組み、その一方で運行経費の削減を図るため車両の短編成化を実施した。

このほか、駅照明・信号灯などのLED化やパーク・アンド・ライド駐車場の利用促進に努め、環境にやさしい鉄道をアピールした。

バス事業においては、本年5月より新たにバス路線の運行を受託したほか、貸切バス事業および運行管理請負業においてスクールバスを増便するなど、引き続き積極的な営業活動に努めた。

タクシー業においては、効率的な配車や稼働率の向上に努めるとともに、大阪地区においてはハイブリッド車の導入による経費の削減に努めた。

これらの結果、バス事業、タクシー業をあわせた当第2四半期連結累計期間の運輸業の営業収益は6,401百万円となり、就業・就学人口の減少などの影響により前年同期に比べ22百万円(0.3%)の減少となったが、営業利益は581百万円となり、輸送の効率化および経費の削減などにより前年同期に比べ121百万円(26.3%)の増加となった。

(提出会社の運輸成績)

種別	単位	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		
			対前年同期 増減率 (%)	
営業日数	日	183	0.0	
営業キロ	キロ	69.6	0.0	
客車走行キロ	千キロ	8,404	2.9	
旅客人員	定期	千人	19,544	0.1
	定期外	"	10,170	0.1
	計	"	29,715	0.0
旅客運輸収入	定期	百万円	2,419	0.5
	定期外	"	2,368	1.1
	計	"	4,787	0.8
運輸雑収	"	93	21.2	
収入合計	"	4,880	1.3	
乗車効率	%	23.1	-	

- (注) 1. 乗車効率の算出は、 $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$ による。
2. 客車走行キロ数は社用、試運転及び営業回送を含んでいない。

種別	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	4,880	1.3
バス事業	715	8.7
タクシー業	835	1.5
消去	29	-
営業収益計	6,401	0.3

流通業

神鉄食彩館（食品スーパー）では、昨年9月に導入したお買い物ポイントサービスにより顧客の囲い込みを図るとともに、商品構成の見直しなどにより既存店の収益強化に努めた。また、北鈴蘭台駅前広場に洋菓子店を新たに誘致するとともに、駅売店においては、新開地売店のリニューアルを行い品揃えの充実を図った。

しかしながら、低価格志向の影響や競合の激化などにより、当第2四半期連結累計期間の流通業の営業収益は2,993百万円となり前年同期に比べ210百万円（6.6%）減少し、営業利益は84百万円となり前年同期に比べ18百万円（17.6%）の減少となった。

なお、本年11月に神戸市須磨区において神鉄食彩館の新規出店を予定している。

種別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
物品販売業	5,694	4.9
消去	2,701	-
営業収益計	2,993	6.6

不動産業

土地建物販売業では、兵庫県尼崎市および神戸市長田区の戸建用地の販売に努めた結果、土地分譲では291.14平方メートルを販売した。

土地建物賃貸業においては、賃貸ビルおよび賃貸土地のテナント誘致に努めるとともに、駐車場経営では、時間貸駐車場への転換、月極駐車場の利用率向上などに努めた。

また、本年4月より運営管理業務の受託を開始した「中突堤中央ターミナル」（神戸市中央区）では、指定管理者として円滑な運営に努めた。このほか、6月より見津車庫の構内用地（神戸市西区）において太陽光発電事業を開始した。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の不動産業の営業収益は870百万円となり、土地分譲区画数の減少などにより前年同期に比べ40百万円（4.4%）の減少となったが、営業利益は341百万円となり、経費の削減などにより前年同期に比べ12百万円（3.6%）の増加となった。

種別	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
	営業収益(百万円)	対前年同期増減率(%)
不動産販売業	87	44.6
不動産賃貸業	789	2.1
消去	6	-
営業収益計	870	4.4

その他

健康・保育事業では、本年4月より「谷上保育園」（神戸市北区）の分園を開設するとともに、兵庫県小野市では従来の学童保育に加えて、新たに障がい児学童保育を開始するなど園児数の増加に努めた。また、「岡場保育園」（神戸市北区）の運営形態を変更し、新たに保育ママとして営業を開始した。

さらに、神戸市から運営管理業務を受託している「神戸市立北神戸田園スポーツ公園」では、新たにドッグランを設置するとともに、魅力的なイベントなどの開催によりご好評をいただいている。

また、建設業では、当社グループ外からの受注拡大に努めた。

しかしながら、介護事業における利用者の減少などにより、当第2四半期連結累計期間のその他の営業収益は1,231百万円となり前年同期に比べ12百万円（1.0%）減少し、営業利益は18百万円となり前年同期に比べ16百万円（47.1%）の減少となった。

種別	当第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	
	営業収益（百万円）	対前年同期増減率（%）
建設業	357	9.8
施設管理・警備業	403	27.6
介護事業	78	19.6
健康・保育事業	361	2.8
その他	208	1.0
消去	177	-
営業収益計	1,231	1.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ375百万円（24.2%）減少し、当第2四半期連結会計期間末は1,173百万円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金収支は、1,191百万円と前年同期に比べ344百万円の減少となった。これは、たな卸資産の減少による資金の収入が減少したこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は292百万円と前年同期に比べ114百万円の減少となった。これは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は1,274百万円と前年同期に比べ200百万円の増加となった。これは、借入金の返済による支出が増加したこと等によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

該当事項なし。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,615,668	80,615,668	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	80,615,668	80,615,668	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	80,615	-	11,710	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
阪急阪神ホールディングス 株式会社	大阪府池田市栄町1-1	21,950	27.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,141	3.90
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	996	1.24
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	832	1.03
阪急電鉄株式会社	大阪府池田市栄町1-1	776	0.96
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	473	0.59
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	414	0.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	381	0.47
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目20番10号	300	0.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	294	0.36
計	-	29,558	36.67

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 968千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 375千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 294千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 106,000 (相互保有株式) 普通株式 82,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,546,000	79,546	-
単元未満株式	普通株式 881,668	-	-
発行済株式総数	80,615,668	-	-
総株主の議決権	-	79,546	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれている。

自己保有株式 386株
相互保有株式 北神急行電鉄株式会社 520株

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神戸電鉄株式会 社	神戸市兵庫区新開地 1丁目3番24号	106,000		106,000	0.13
(相互保有株式) 北神急行電鉄 株式会社	神戸市北区谷上東町 1-1	82,000		82,000	0.10
計	-	188,000		188,000	0.23

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549	1,173
受取手形及び売掛金	934	936
販売土地及び建物	1,348	1,286
商品	92	94
貯蔵品	451	487
未成工事支出金	16	6
その他	971	436
流動資産合計	5,366	4,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,500	47,757
機械装置及び運搬具(純額)	5,996	5,816
土地	34,445	34,445
建設仮勘定	1,002	1,160
その他(純額)	514	473
有形固定資産合計	90,459	89,652
無形固定資産		
のれん	37	34
その他	694	638
無形固定資産合計	732	672
投資その他の資産		
投資有価証券	910	1,023
その他	1,498	1,410
投資その他の資産合計	2,408	2,434
固定資産合計	93,600	92,760
資産合計	98,966	97,183
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,666	922
短期借入金	28,432	26,966
未払法人税等	61	61
賞与引当金	41	48
その他	2,748	2,659
流動負債合計	32,949	30,658
固定負債		
長期借入金	46,120	46,374
退職給付引当金	1,636	1,564
その他	6,899	6,772
固定負債合計	54,656	54,711
負債合計	87,606	85,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	1,425	1,064
自己株式	32	35
株主資本合計	10,252	10,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	224
繰延ヘッジ損益	99	94
土地再評価差額金	1,072	1,072
その他の包括利益累計額合計	1,108	1,202
純資産合計	11,360	11,813
負債純資産合計	98,966	97,183

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益	11,331	11,031
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	9,157	8,788
販売費及び一般管理費	1,257	1,231
営業費合計	10,415	10,019
営業利益	915	1,011
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	14	14
受取保険料	15	-
雑収入	30	37
営業外収益合計	60	52
営業外費用		
支払利息	603	535
雑支出	21	17
営業外費用合計	625	552
経常利益	351	511
特別利益		
工事負担金等受入額	29	1
特別利益合計	29	1
特別損失		
工事負担金等圧縮額	29	1
投資有価証券評価損	2	-
鉄道事故復旧費	-	83
その他	-	17
特別損失合計	32	101
税金等調整前四半期純利益	348	410
法人税、住民税及び事業税	29	45
法人税等調整額	3	3
法人税等合計	32	49
少数株主損益調整前四半期純利益	315	361
四半期純利益	315	361

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	315	361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	89
繰延ヘッジ損益	6	5
その他の包括利益合計	54	94
四半期包括利益	260	456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	260	456
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	348	410
減価償却費	1,379	1,349
退職給付引当金の増減額(は減少)	47	72
受取利息及び受取配当金	14	15
支払利息	603	535
投資有価証券売却損益(は益)	-	9
工事負担金等受入額	29	1
投資有価証券評価損益(は益)	2	-
工事負担金等圧縮額	29	1
売上債権の増減額(は増加)	19	1
たな卸資産の増減額(は増加)	234	33
仕入債務の増減額(は減少)	737	743
その他	374	273
小計	2,162	1,760
利息及び配当金の受取額	15	16
利息の支払額	615	543
法人税等の支払額	27	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,535	1,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	40	-
有形固定資産の取得による支出	559	498
有形固定資産の売却による収入	27	-
投資有価証券の売却による収入	-	11
貸付けによる支出	7	11
貸付金の回収による収入	23	56
工事負担金等受入による収入	420	380
その他	350	232
投資活動によるキャッシュ・フロー	406	292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,028	1,434
長期借入れによる収入	11,375	6,900
長期借入金の返済による支出	14,417	6,677
自己株式の取得による支出	1	3
リース債務の返済による支出	57	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,074	1,274
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	54	375
現金及び現金同等物の期首残高	1,306	1,549
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,361	1,173

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
流動資産	10百万円	27百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
人件費	608百万円	608百万円
経費	361	344
諸税	83	79
減価償却費	199	195
のれん償却額	3	3
計	1,257	1,231

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	1,361百万円	1,173百万円
現金及び現金同等物	1,361	1,173

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	流通業	不動産業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	6,414	3,199	869	10,482	848	11,331	-	11,331
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8	4	41	54	394	449	(449)	-
計	6,423	3,203	910	10,537	1,243	11,780	(449)	11,331
セグメント利益	460	102	329	892	34	926	(11)	915

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業及び建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 11百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	運輸業	流通業	不動産業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	6,393	2,988	828	10,209	821	11,031	-	11,031
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8	5	42	56	409	466	(466)	-
計	6,401	2,993	870	10,266	1,231	11,497	(466)	11,031
セグメント利益	581	84	341	1,007	18	1,025	(14)	1,011

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業及び建設業他を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 14百万円は、主にセグメント間取引である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円92銭	4円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	315	361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	315	361
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,505	80,491

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

神戸電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神戸電鉄株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神戸電鉄株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。